



# 2024年度 第1四半期決算について

2024年8月7日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **2024年度 第1四半期 連結決算概況**
- **トピックス**
- **Appendix**

# 2024年度 第1四半期 連結決算概況

# 2024年度 第1四半期 連結決算の状況



- 対前年増収・減益
- 営業収益は過去最高を更新

## 連結決算状況

● 営業収益	:	3兆 2,400億円	(対前年	+ 1,290億円	[+4.1%])
● 営業利益	:	4,358億円	(対前年	▲388億円	[▲8.2%])
● 当期利益 <sup>※1</sup>	:	2,741億円	(対前年	▲1,016億円	[▲27.0%])
● EBITDA <sup>※2</sup>	:	8,153億円	(対前年	▲231億円	[▲2.8%])

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 EBITDA及びその内訳の減価償却費について、使用権資産に係る減価償却費を全て除いております。

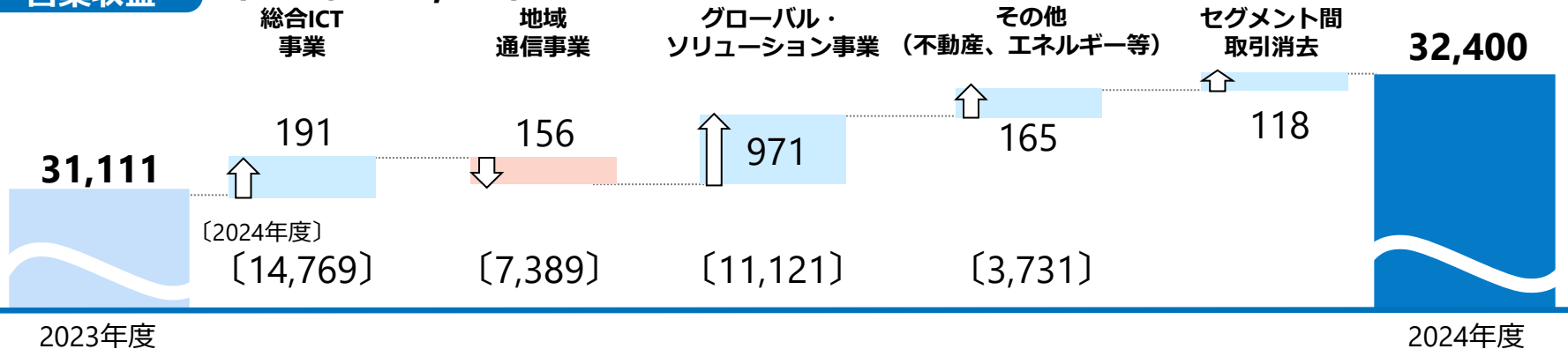
# 2024年度 第1四半期 セグメント別の状況



(単位：億円)

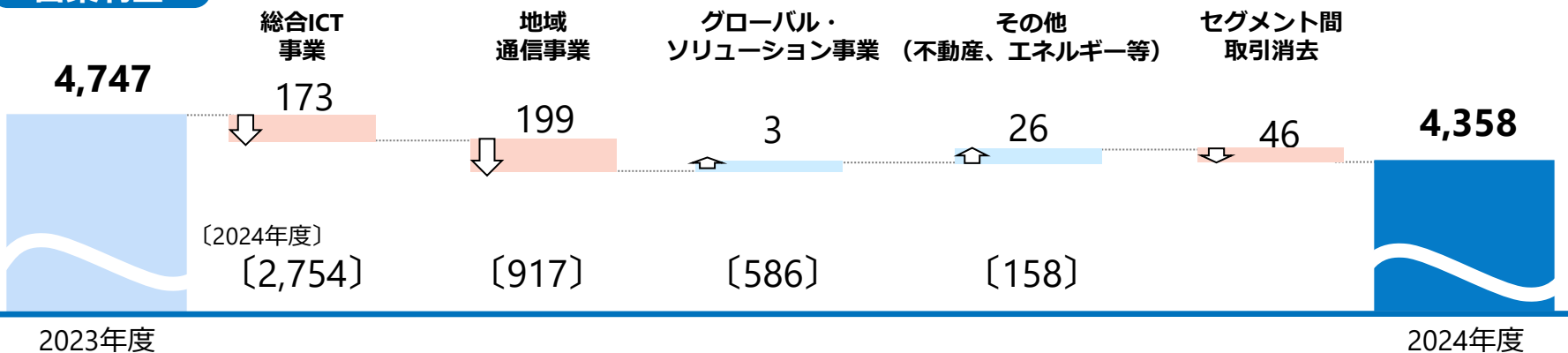
## 営業収益

(対前年：+1,290)



## 営業利益

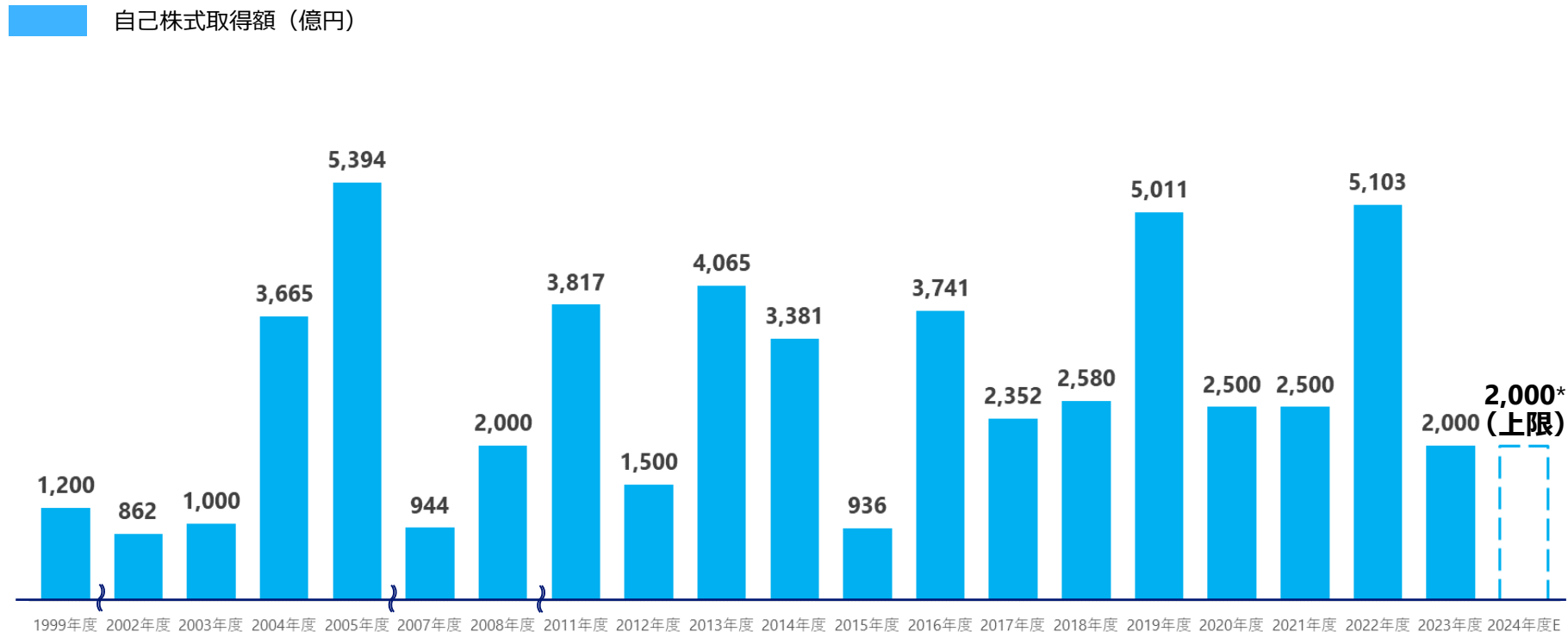
(対前年：▲388)



## 自己株式の取得

- 資本効率の向上、株主還元の充実を図るため、自己株式を取得
- 取得の内容
  - ・ 取得総額 : 2,000億円 (上限)
  - ・ 取得株式数 : 14億株 (上限)
  - ・ 取得期間 : 2024年8月8日～2025年3月31日

# 【参考】自己株式取得の推移



\* 2024年8月7日に2,000億円（上限）の自己株式取得を決議。取得期間：2024年8月8日～2025年3月31日



# トピックス

# ①連鎖型AI推進に向けた「株式会社NTT AI-CIX」設立

- 業務・業界横断した連鎖型AIサービスを推進する「株式会社NTT AI-CIX※ (NTTエーアイシックス)」を2024年8月に設立  
※AI-Cross Industry transformation
- 業務・業界横断データを利活用したサプライチェーン全体最適化を実現し、人手不足等の社会課題の解決をめざす



## ②tsuzumi のさらなる展開に向けて



- 2024年3月の商用開始から、様々な分野のお客様から関心を寄せていただき、現在、導入ご提案は400件を上回る規模
- 今後、パートナーの皆さまとの連携により、国内・海外でtsuzumiの展開を加速

### パートナーシップ強化によるさらなる展開

<tsuzumi提案状況>  
2024年7月現在

導入ご提案  
**400+**

お問い合わせ/導入相談  
**650+**

- **tsuzumiパートナープログラム**
  - tsuzumiを活用したサービスやソリューションメニューの開発支援

お問い合わせ/導入相談  
(2024年7月現在)  
**200+**

※9月頃公募開始予定

お客様

ソリューションパートナー  
tsuzumi を搭載した製品の開発・提供

tsuzumi を提供

tsuzumi

データを提供

インテグレーションパートナー  
tsuzumi を利用したソリューション提案

モデルパートナー  
特定の業務/業界に特化したtsuzumi のチューニング

- **Microsoft Azure上で提供開始 (2024年11月以降予定)**
  - Azure AI Studio上でチューニングやアプリケーション開発が可能に

Microsoft + tsuzumi

Microsoft は、米国 Microsoft Corporation およびその関連会社の商標です


### ③ 「nwm ONE」 発売開始



- NTTの独自技術※「PSZ（Personalized Sound Zone）技術」「Magic Focus Voice」を初めてW搭載したオープンイヤーフラッグシップモデル「nwm ONE」を2024年7月18日より発売開始

※「PSZ技術」は特許出願済、「Magic Focus Voice」は特許取得済

#### NTT独自技術をW搭載

 **PSZ技術**  
音漏れを最小限に抑える



 **Magic Focus Voice**  
あなたの声だけ届ける

## nwm ONE

オープンイヤーならではの開放性とノイズリダクションマイクに加え、高音質プレミアムサウンドを実現したフラッグシップモデル



2024年7月18日発売



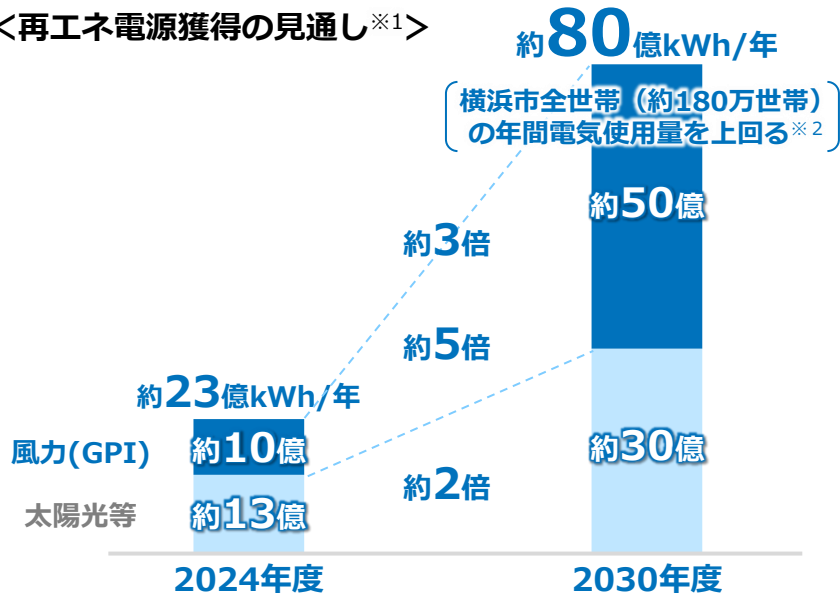
**UNMUTE THE WORLD**  
今こそ、ミュートを解こう。

nwm ONE

# ④再生可能エネルギー事業の現状と今後

- 2023年に国内再生可能エネルギー発電事業のリーディングカンパニーであるグリーンパワーインベストメント（GPI）を子会社化し、太陽光発電等に風力発電も加え、2030年度に再生可能エネルギー獲得目標約80億kWh/年を達成する見込み
- 再生可能エネルギーに関するグループのアセットや技術・ソリューションを活用し、お客さまのグリーントランスフォーメーション（GX）の支援を強化

＜再生可能エネルギー電源獲得の見通し※1＞



日本最大級の風力発電（122MW）

一般家庭約9万世帯分の年間電気使用量に相当※2



2024年2月運用開始



※1 各年度とも年度末時点での見込み ※2 令和4年度家庭部門のCO2排出実態統計調査（確報値）より当社試算

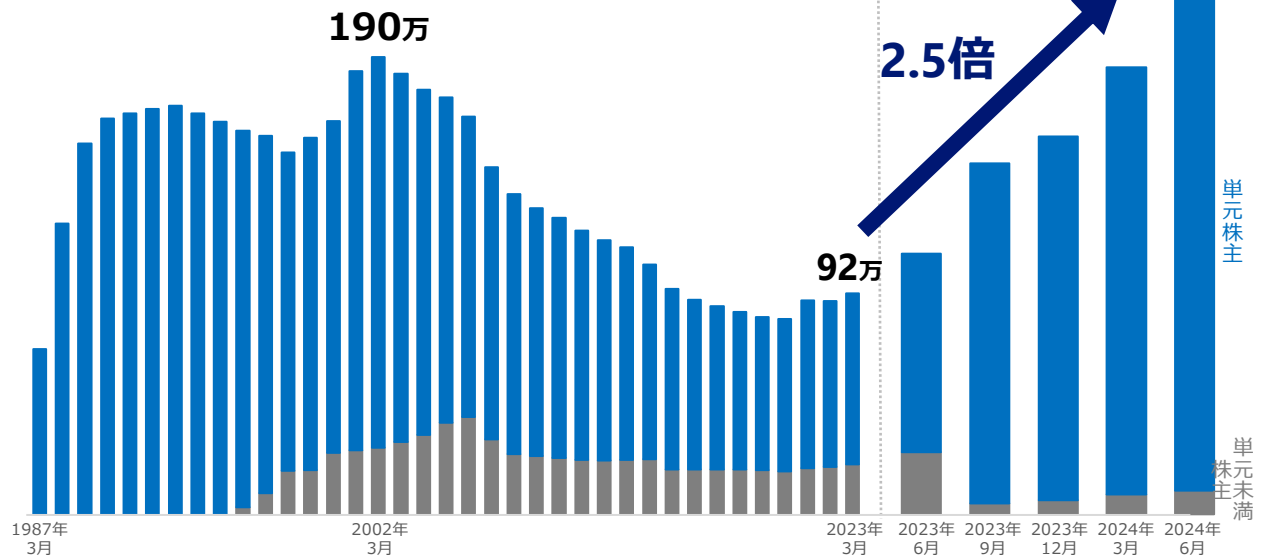
# ⑤株主数の状況

## 株主数/株主年齢構成

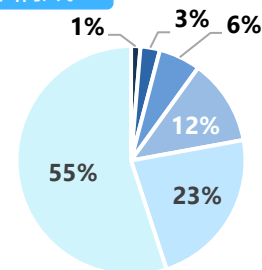
### 株主数

株式分割前（2023.3）に比べ、**2.5倍増**となる  
**226万人**（+134万人）に拡大し、**過去最高**を更新

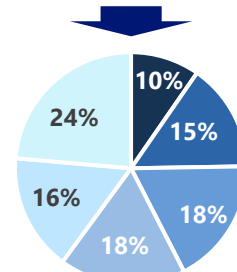
株式分割  
公表



### 年齢構成※



2020.12



2024.6

:20代以下
  :30代
  :40代  
 :50代
  :60代
  :70代以上

※ 2020年12月末と2024年6月末の比較、証券会社へのヒアリングベース

# ⑥ 中期経営戦略の進捗について

～ 2024年5月からの進捗 ～



## IOWNによる 新たな価値創造

- ・サステナブル社会の実現に向け、早稲田大学と複数の研究機関を横断した共同研究を始動(NTT・6月)
- ・未来共創プログラム「Future-Build Powered by IOWN」採択パートナーと連携したリモートバーチャルプロダクションの取り組みを開始(NTT西日本・6月)

## データ・ドリブンによる 新たな価値創造

- ・ペイメント事業拡大に向けマレーシアを代表する決済サービスプロバイダーGHL Systemsの株式を取得(NTTデータ・5月)
- ・産業用ネットワーク機能のソフト化技術によるサーバ上でのロボット遠隔自動制御を実証(NTT・5月)
- ・声と話し方を好みのスタイルに一瞬で変えるリアルタイム音声変換技術を開発(NTT・6月)
- ・建設機械の遠隔操縦/自動化ソリューションを提供開始 ～「Starlink Business」の利用によりあらゆる建設現場への対応を実現～ (NTTコム・6月)
- ・屋内環境予測AIを用いた空調最適制御により環境負荷低減を実現するウェルネスオフィス「アーバンネット御堂筋ビル」グランドオープン(NTT都市開発・6月)
- ・「地域防災支援システム powered by EYE-BOUSAI」を提供開始(NTT東日本・7月)
- ・高頻度・高精度な観測衛星サービスをワンストップで提供する新会社「Marble Visions」を設立(NTTデータ・7月)
- ・NEDO「産業DXのためのデジタルインフラ整備事業/デジタルライフラインの先行実装に資する基盤に関する研究開発」の実施予定先に採択(NTTデータ、NTTインフラネット、NTT東日本・7月)
- ・セキュアな環境で高度な顧客分析が可能な「ドコモ データクリーンルーム」を提供開始(NTTドコモ・8月)

## 循環型社会の実現

- ・カーボンニュートラルへ貢献する「次世代型データセンター」プロジェクト開始(NTTファシリティーズ・5月)
- ・世界初、中性子線照射による藻類の品種改良でバイオ燃料原料の油脂生成量を最大1.3倍に増加(NTT・7月)

## 事業基盤の更なる強靭化

- ・HAPSの早期商用化とグローバル展開に向け、NTTドコモ・Space Compassが、AALTO・エアバスと資本業務提携、AALTOに最大1億ドルを出資(NTTドコモ・6月)

## 自律的なキャリア形成 への支援強化

- ・障がいのある方の雇用・職種拡大をめざす「キャリアプラスプログラム」を開始(NTTドコモ・5月)

# Appendix



# ブロードバンド・サービス

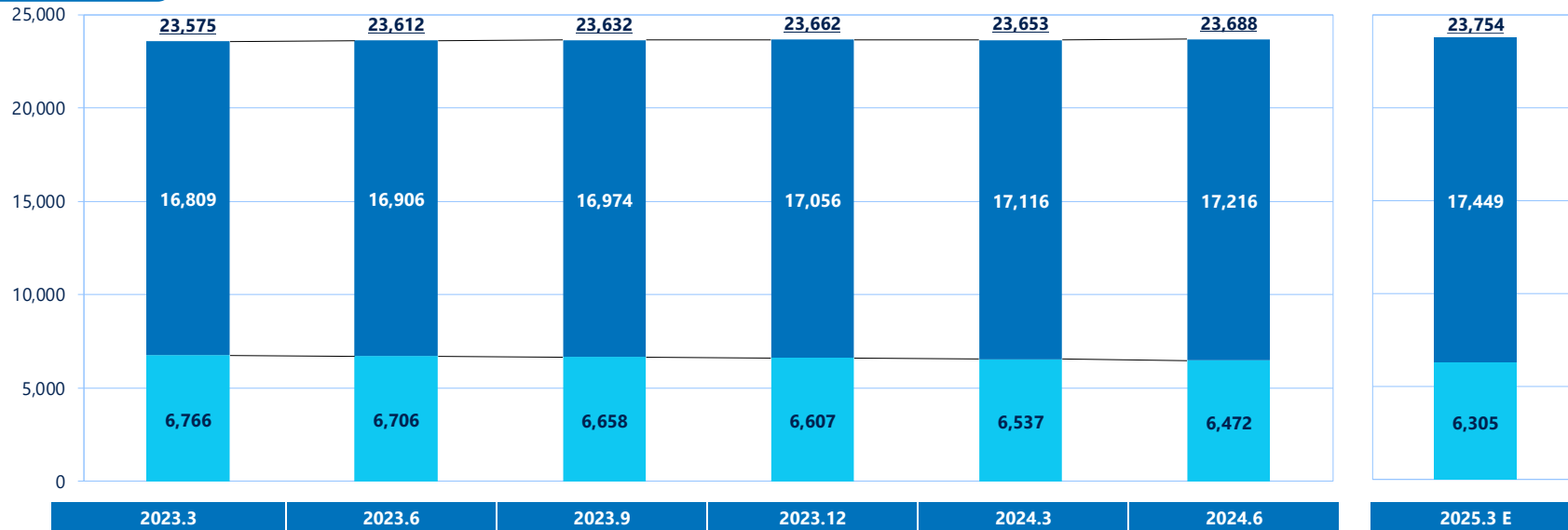
# 固定ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

■ コラボ光 ■ フレッツ光

## 契約数



## 純増数

	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6	2024 4 - 2025 3 E
合計	+37	+19	+30	▲9	+35	+100
コラボ光	+98	+67	+82	+61	+100	+333
フレッツ光	▲61	▲48	▲51	▲70	▲65	▲233
		▲229			▲65	

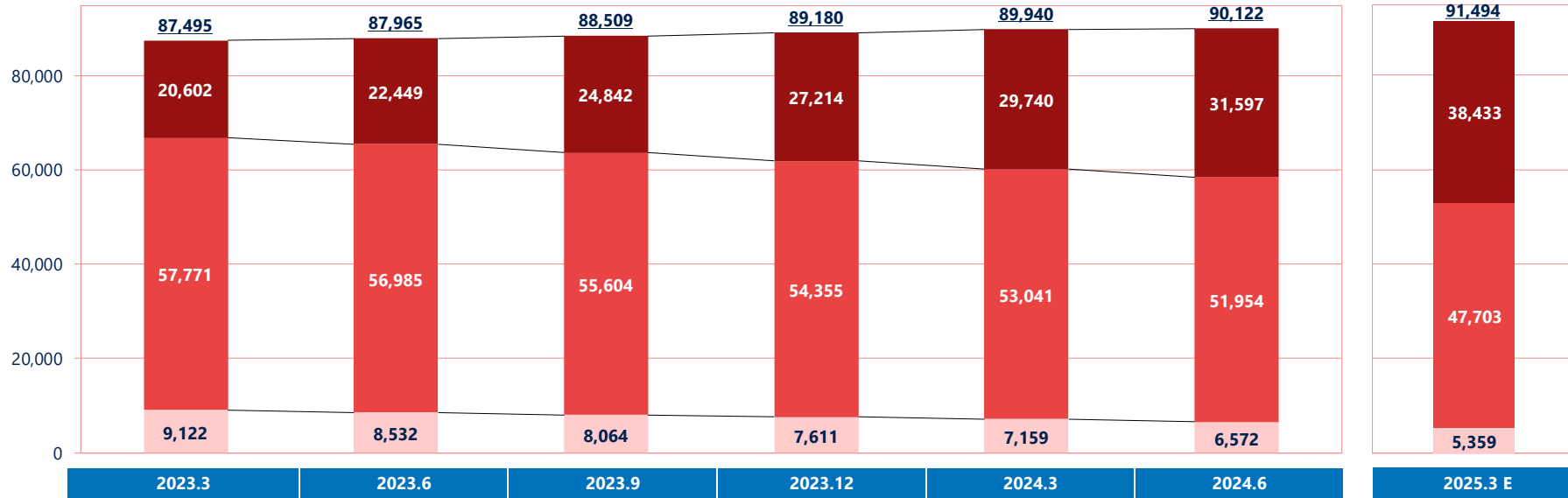
# 移動ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

■ 5G ■ LTE(Xi) ■ FOMA

## 契約数



## 純増数

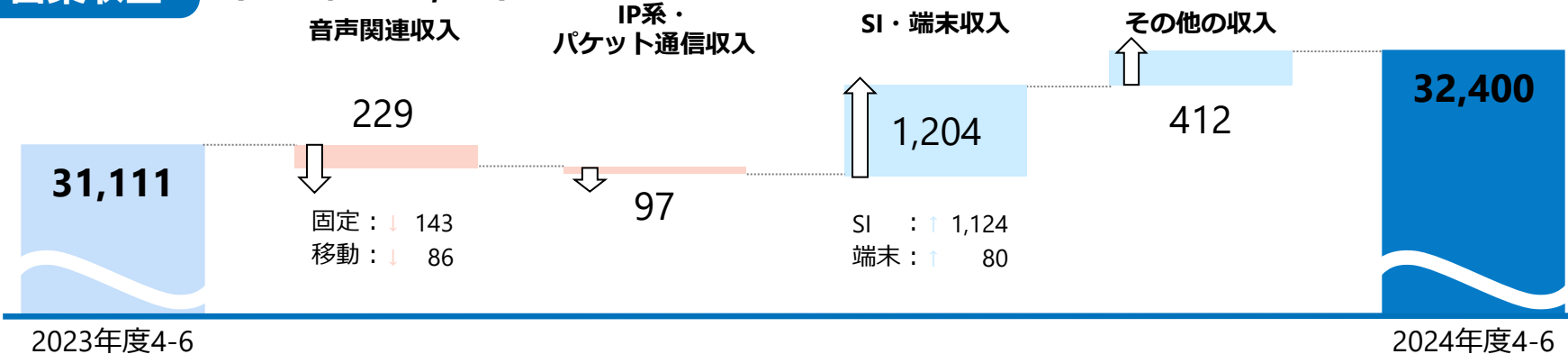
	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6	2024 4 - 2025 3 E
5G+LTE(Xi)+ FOMA	+471	+544	+670	+760	+183	+1,554
	+2,445					+183

# 財務状況

# 連結損益計算書の状況

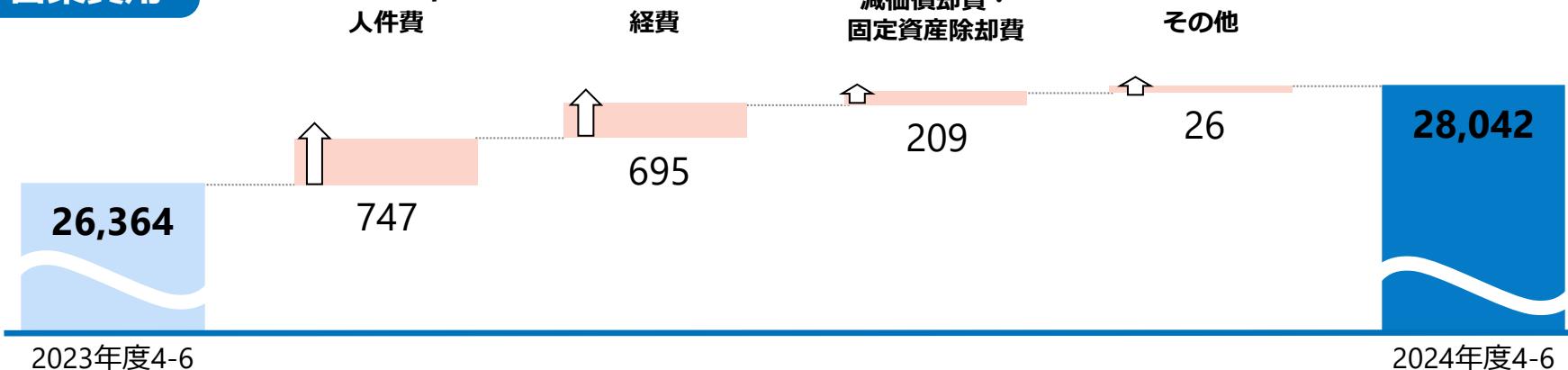
## 営業収益

(対前年：+1,290)



## 営業費用

(対前年：+1,678)



# 連結貸借対照表の状況



299,894 (+3,852) (単位：億円)

296,042

資産  
296,042

負債  
187,112

有利子負債  
95,910

資本  
108,931

利益剰余金  
90,781

自己株式  
▲9,373

2023年度末



資産  
299,894  
(+3,852)

負債  
189,208  
(+2,097)

有利子負債  
105,770  
(+9,860)

資本  
110,686  
(+1,755)

利益剰余金  
91,320  
(+539)

自己株式  
▲9,371  
(+2)

2024年度第1四半期末

# 連結キャッシュ・フローの状況



営業CF ※1

投資CF

FCF※1

(営業CF + 投資CF)

財務CF

■ 2023年度4-6  
■ 2024年度4-6  
□ は対前年比増減

(単位：億円)

3,409

EBITDA※2  
8,385

2,136

EBITDA※2  
8,153

▲1,350

資産の取得による支出※4の増 ▲289  
出資等の増 ▲442  
資産売却等の減 ▲554

▲2,623

+1,940

3,111

借入 5,904  
配当 ▲2,150

5,050

借入 8,030  
配当 ▲2,296

▲1,272

EBITDA ▲231

運転資本等増減 ▲492※3

法人税等支払額の増 ▲860※3

資産の取得による支出※4  
▲5,372

資産の取得による支出※4  
▲5,661

▲1,099

▲4,508

▲3,722

▲5,858

※1 2023年度期末日及び2024年度第1四半期末日が休日であったことから、売掛金の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響（休日影響）を除く（休日影響を含んだ営業CFは1,951億円、FCFは▲3,907億円）

※2 営業利益に減価償却費（使用权資産に係る減価償却費除く）、固定資産売却損及び固定資産除却損、減損損失を加算調整

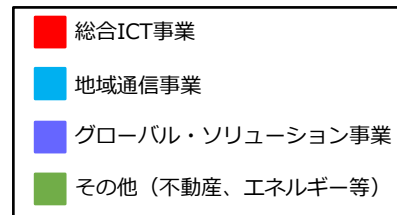
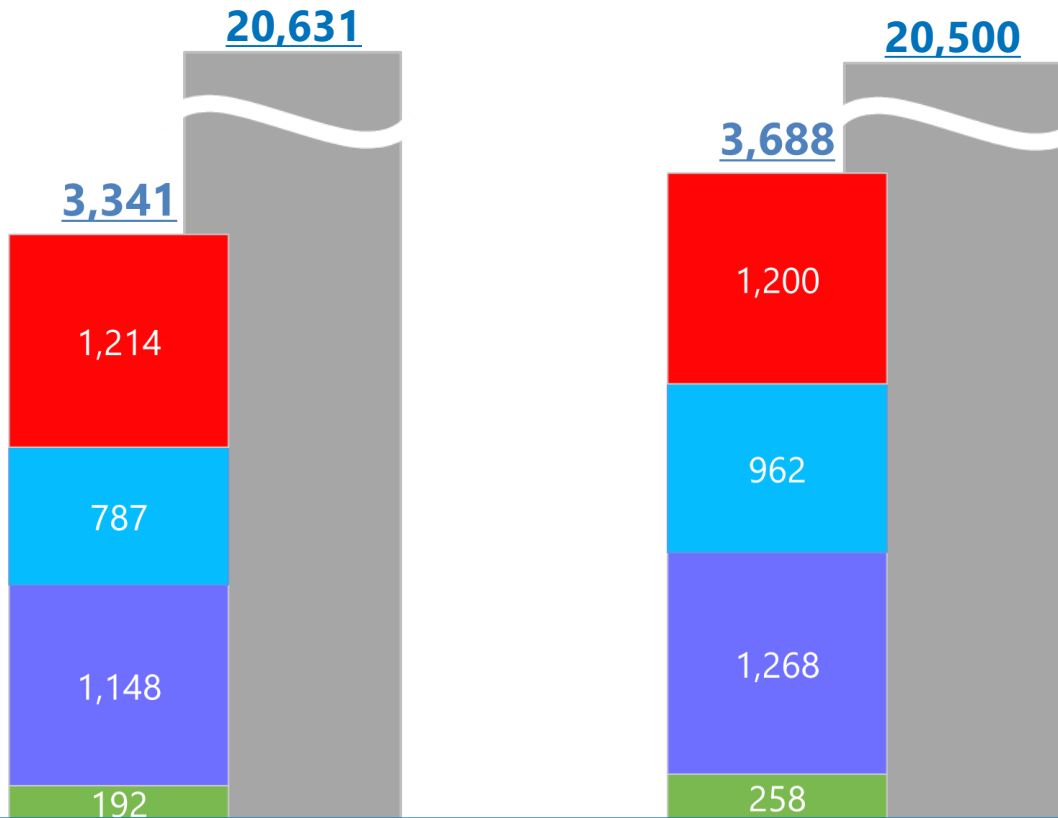
※3 税制改正（国内子会社株式等に係る配当に対する源泉徴収の廃止）による法人税等支払額及び運転資本等増減への影響額2,286億円をそれぞれ除く（税制改正影響を含んだ増減額は運転資本等増減▲2,778億円、法人税等支払額の減+1,426億円）

※4 有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出

# 設備投資額の状況



(単位：億円)



2023年度4-6

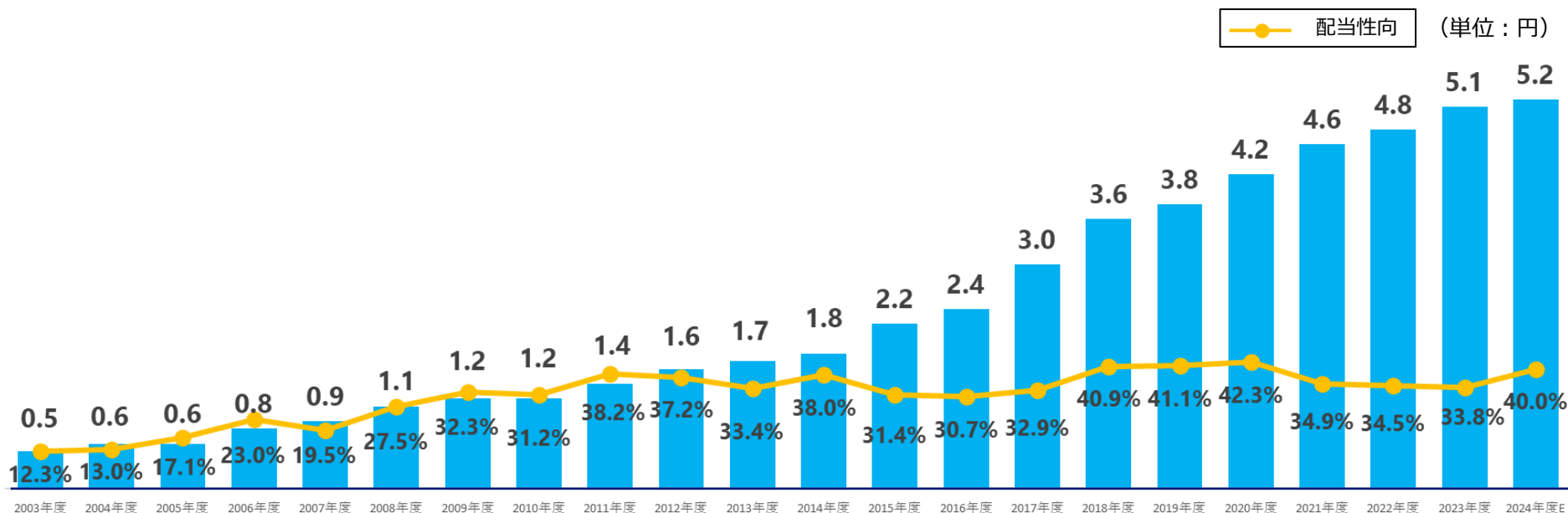
2023年度

2024年度4-6

2024年度E



# 配当の推移



(注1) 2009年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準 (IFRS) を適用

***Innovating a Sustainable Future  
for People and Planet***